

令和7年度行政評価【令和6年度実施事業】最終評価

職員が担当する事務事業は、すべて何らかの形で総合計画のどこかの分野に位置付いているため、この評価結果は、第6次阿久比町総合計画の基本計画の掲載順にまとめています。

第1章 自然と調和した心地よさが感じられるまち

土地利用

施策の目標	農地などの自然的土地利用により田園空間の保全を図りながら、新たなまちの活力・魅力を高める住宅地や産業用地などの都市的土地利用を進めています。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
都市計画事業（都市計画決定及び変更事業を含む）	まちづくり推進課	阿久比駅周辺整備事業や暫定用途地域を解消するため、県を始めとする関係機関と連携し、事業を推進する必要がある。	拡充

市街地整備

施策の目標	既存の生活環境を維持する土地利用を図りながら、商業・業務機能の集積、都市景観の整備、災害に強いまちづくりを進め、安全・安心と快適性の高い市街地整備を進めています。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
空家等対策事業	まちづくり推進課	空家等対策事業推進のため、民間事業者団体との協力体制の構築や、空家バンクの創設、空家等解体工事費補助事業を実施してきたが、人口減少や少子高齢化等により空家の増加が予測される。今後、「空家等対策計画」の改訂に併せて「管理不全空家」の認定基準を定める等の整理を行う。	拡充

道路・交通網

施策の目標	計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備、橋梁の長寿命化を図るとともに、公共交通機関の利便性向上や公共交通機関周辺の整備により安全・安心に生活できるまちの形成につなげます。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土木施設の調査、設計及び施工作業	建設課	道路や橋梁などのインフラ整備は、円滑な交通の確保や自転車、歩行者の安全確保のため、継続的に実施していく必要がある。都市計画道路名古屋半田線及び接続する町道や阿久比駅東の道路整備等を計画的に進めていく必要がある。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設課	道路、橋梁の維持管理は重要であり、道路瑕疵による事故を防止するため、老朽化対策に取り組む必要がある。また、一定規模以上の舗装補修は修繕計画を適宜見直して計画的に進める必要がある。	拡充
用地取得、収用及び補償事務	建設課	地元と協力して計画的に道路の拡幅を進めるとともに、生活道路の拡幅を推進するため、広報やHPで狭い道路拡幅整備を促進するための施策のPRに努める必要がある。また、名古屋半田線接続道路、阿久比駅東道路や県事業の十ヶ川遊水地、都市計画道路名古屋半田線の用地交渉も集中的に取り組む必要がある。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設課	統合型GISとして道路台帳をデジタル化し、事務の効率化が図られている。今後は住民サービスの向上のため、公開型GISの導入を検討していく。	改善
循環バス運行事業	防災交通課	令和6年度に実施した公共交通再編調査を基に、令和8年10月から再編した新たな循環バス事業がスタート出来るよう進めていく。	拡充

河川・水路・ため池

施策の目標	住民の生命や生活を守る治水対策・治水機能の向上を第一に考え、農業用水などの利水や生物の多様性や自然環境に配慮した河川・水路・ため池整備を推進します。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設課	近年のゲリラ豪雨による道路冠水や浸水被害を未然に防ぐため、計画的な改修が必要である。県事業により進められている十ヶ川遊水地整備事業については、上部利用水について検討する必要がある。	改善

公園・緑地

施策の目標	まちを特徴づける緑の保全に努めるとともに、適切な整備・維持管理による魅力的な公園整備を図り、憩いと賑わいのあるまちづくりにつなげていきます。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	まちづくり推進課	遊具・施設等の老朽化対策のため、維持管理費は増加している。遊具等の事故を未然に防止し、町民が安心して公園を利用できるよう、県の補助金を活用し、計画的な維持管理に努める必要がある。	拡充

上水道

施策の目標	安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、経営基盤の強化や健全運営に努め、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の運営を図ります。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道施設の維持及び管理事業	上下水道課	水道施設の耐震化を図るため、ハケ谷配水場から役場までの老朽化した配水管の更新を進めるとともに、阿久比広域調整池から県水を直結配水するための工事を進め、上水道の安定供給に努める。	拡充
水質管理事務	上下水道課	安全で安心できる水道水を供給するため、水質検査を継続して実施し、検査結果を町HPで公表するとともに、水質検査計画は毎年度見直しを行っており、現状のサービスを継続していく。	現状維持
水道事業運営事務	上下水道課	公平性の観点から悪質な料金未納者には早期に給水停止措置を行うなど、料金未納者への対応を適切に実施し、収納率向上に努める。料金システムと会計システムの連携を図ることで事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。	改善

第2章 豊かな自然と共生する安全・安心なまち

環境保全

施策の目標	自然環境の保全をはじめ、地球温暖化対策、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進と自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政がパートナーシップをとり、環境保全に向けた取り組みを推進します。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境保全対策事業	環境課	地球温暖化対策関係補助金について、新たな補助メニューの追加を検討していく。野立て太陽光発電事業については、町ガイドラインにより適正な実施を誘導とともに、どのような手法で規制ができるか先進事例を研究していく。	拡充
板山高根湿地保全事業	社会教育課	維持管理を担うボランティアの高齢化、土地賃借料の改定など課題を解決に向けて検討していく。	改善
ホタル事業	環境課	町民憲章に「ホタル飛び交う豊かな自然を守ります。」とあるように、ホタルを環境のバロメーターとして保護活動を行ってきたが、野生のホタルの減少に加え、白沢ホタルの会の解散など状況が変化しており、町のホタル保護活動も見直しの時期に来ている。	縮小
狂犬病予防事業	環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物愛護センターと連携し、狂犬病だけでなくエキノコックス感染予防の観点からも、野犬の捕獲を進める。	改善

環境衛生

施策の目標	日頃からごみ分別を徹底し、3R運動を推進し、持続可能な資源循環型社会を目指します。ごみの減量化を図り、環境への負荷を減らしていきます。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少に伴い処理コストが増加しているため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	環境課	阿久比町一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの収集、運搬、処理を進める。ごみ処理に要する費用が年々増加しており、可燃ごみの排出を削減するため、分別及びリサイクルのさらなる推進に努める。また、ごみステーションの設置基準の見直しや、近隣市町との均衡を考慮し、受益者負担の見直しを検討する必要がある。	改善
ごみ減量化対策事業	環境課	ゴミ減量化と資源の再利用化を図るため、リサイクルの推進は重要であり、リサイクルに対する住民の利便性向上のため常設型リサイクルステーションの設置を検討する。さらに地区での拠点回収を推進し、経費削減できるよう検討する。	拡充
環境美化推進事業	環境課	地域活動に対する住民の参加意識が希薄化し、ゴミゼロ運動の参加者数が減少傾向にある。住民の環境意識の高揚を図るため、継続的な啓発を行い、地区や団体に参加を促す。また、公共施設アダプトプログラム（里親制度）を周知し、参加団体等を募り、協働による快適なまちづくりを推進する。	改善

下水道

施策の目標	下水道施設は長寿命化等の視点を踏まえた更新と維持管理を進め、中長期的な視点による経営努力と経営の健全化を図ることで、安定的で持続可能な下水道事業の運営を図ります。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道施設整備事業	上下水道課	供用開始区域内の宅地開発等に伴う新規路線の整備や公共污水栓設置申請に伴う取出管布設工事等については、法令等に則り適切に整備を行っている。	現状維持
下水道施設維持管理事業	上下水道課	下水道管路施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りながら施設の更新を計画的に進めることで、下水道管路施設の長寿命化を図る。	改善
下水道事業運営事務	上下水道課	下水道事業の経営の健全化と安定的な事業運営を継続するため、適正な使用料水準となるよう改定を進めた。一方で、接続率向上のため、未接続世帯に対する啓発方法の再検討が必要である。	改善

防災・消防・救急

施策の目標	迅速な情報収集・伝達体制の充実や防災設備の計画的な整備を図り、地域の防災・減災力の向上を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。消防・救急体制の充実を図り、いつでも・誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
宅地建築物等地震対策関連事業	まちづくり推進課	耐震診断や改修、ブロック塀除去は、能登半島地震の影響から急増しており、今後も補助事業を継続する。「耐震改修促進計画」は今年度改訂し、令和17年度までの耐震化率の目標を設定する。また、経過観察とされた5ヶ所の大規模盛土造成地については、定期的な現地観察を行うほか、国の指針により5年に1度、全28ヶ所の盛土の状況についても確認を行う。	拡充
災害対策事業	防災交通課	BCP応急業務シート、受援計画等を活用して職員の災害対応力の向上を図り、防災訓練を通じてプラスアップを行っていく。 学区連携の防災訓練は継続して実施していく。 災害用備蓄品等の整備は、防災倉庫の収納が限界に近いため、各避難所への分散備蓄を進める。	改善
防災計画等策定事業	防災交通課	防災関連計画・マニュアル等は、関係する部署の職員間で共有が図れるよう、定期的な研修の実施や情報管理に努める。国民保護措置は、全国瞬時警報システム「Jアラート」の運用と緊急事態の際に取るべき行動について、町民への周知と理解を推進する。昨今の国際情勢の悪化を鑑み、緊急事態に備えたJアラート等の運用方法について、平常時から職員間で共有を図る。	改善
消防活動支援事業	防災交通課	消防団は小学校区を基準とした4分団制に移行し、団員数は各分団の勧誘活動と地区等の協力により一定数を確保しているが定数には達していない。消防団組織や活動環境の改善を進め、地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図っていく。消防水利は、関係機関などと協力し、消防水利の空白地ができるよう適切な維持管理に努める。	改善

交通安全・防犯

施策の目標	住民の交通安全や防犯への意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進に努めながら、交通安全施設や防犯施設などの整備・維持管理を図ります。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	横断中の歩行者の事故が依然として多いため、町が宣言を行っている「歩行者優先のまち」を様々な機会を通じ訴え、交通事故の減少につなげていく。自転車の駐輪場が狭い阿久比駅前に、自転車の仮設駐輪スペースを設置し、快適な環境をつくる。	改善
交通安全施設整備事業	建設課	交通安全施設の老朽化や区画線の消失が進んでおり、危険度の優先順位をつけ、効率的な改修を行う必要がある。また、「歩行者優先のまち」として、幹線道路や通学路、生活道路など、現場に即した交通安全対策を行う必要がある。	改善
防犯対策事業	防災交通課	防犯灯は必要性の高い場所を充分に検討し設置する。防犯カメラは地区での設置を推進して犯罪抑止に努める。特殊詐欺を未然に防ぐため、防止用電話機等購入の補助や簡易型自動録音機の無償配布を行っていく。	現状維持

消費者行政

施策の目標	消費者被害を未然に防ぐために、情報提供や啓発に努め消費者意識の向上を図ります。特殊詐欺等の多様化する消費者トラブルへの相談体制の充実に努めます。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費生活センターでの消費者相談体制を構築しているが、負担金の増加が見込まれており、町単独での運営は難しく、引き続き広域での運営を実施する。また、あぐいくらしの会が令和7年度で解散するため、事業の引き継ぎを進める必要がある。	現状維持

第3章 ともに生きる健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	多様なニーズに対応する保育サービスや子育て相談体制を充実させ、子育て世代への切れ目ない支援を目指すことにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
町立保育園運営関係事務（人事・労務管理、入園受付、収納事務等）	児童保育課	入園調整を適切に行い、引き続き待機児童を出さないよう進める。保育士については、1人で受け持つ園児数を国の配置基準よりゆとりを持たせ、働きやすい環境になるよう人員を確保したい。	改善
私立保育園等関係事務（入園受付、補助金、負担金、委託料等）	児童保育課	私立園の経営が安定的に継続できるよう、私立・町立各園が抱える保育体制の課題を互いに補完していく必要がある。	改善
町立幼稚園運営関係事務（人事・労務管理、入園受付、収納事務等）	児童保育課	令和9年度末をもってほくぶ幼稚園の廃園が決定しているため、人員・予算等を縮小しながら、在園児を無事卒業させるまで適正運営する。廃園及び借地の返還に伴う手法・スケジュール・予算確保を確実に進める。	縮小
町立幼稚園・保育園施設整備・維持管理事務	児童保育課	個別施設計画に基づき、経費の平準化を図りながら施設の長寿命化を図る。令和9年度末に廃園予定のほくぶ幼稚園については、必要最小限の改修に留める。	改善
児童館事業	児童保育課	児童館の開館方法や人員については現状維持とするが、町内唯一の施設であり建物の老朽化が進んでいるため将来展望を検討する必要がある。	現状維持
放課後児童健全育成事業	児童保育課	町内の児童数自体は減少する中、保護者の就労ニーズは高まっており学童利用者はいまだ増加傾向である。指導員の待遇改善等のため町委託金について、令和5年度より段階的に引き上げを行い、令和8年度に国基準とすることで事業者の安定した経営と継続実施を進める。	拡充
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	保健こども課	家庭児童相談員については、令和7年度からこども家庭センターにおける相談員として相談、訪問等の対応を実施していく。こども家庭センターに相談窓口を一本化することにより、保健師・臨床心理士と迅速かつ円滑に情報共有しながら進める体制とする。	改善
出産祝い金支給事業	住民医療課	晩婚化や未婚者が増え、本町でも出生数が激減しているため、この事業を継続実施して多子家庭の生活を支援する。	現状維持
子育て支援センター及びファミリー・サポート・センター事業	保健こども課	子育て支援センターからこども家庭センターへ移管する事業もあるが、引き続き子育てについての相談及び支援を継続する。ファミリー・サポート・センター事業については援助会員確保を引き続き進め、多くの依頼会員が利用できるよう進める。	改善
ひとり親等手当支給事業	児童保育課	ひとり親等の支援が必要な家庭に児童扶養手当（国制度）、愛知県遺児手当（県制度）と同様、町はひとり親等手当支給事業として継続実施する。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、包括的な相談支援体制を構築し、交流や支え合い活動が活発に継続できる地域の基盤づくりを進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地域福祉計画事業（各部会運営、重層的支援体制整備事業を含む）	ふくし課	地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっているが、地域福祉の根幹となる計画であるため多くの意見や要望を取り入れながら取りまとめる。複合する課題の解決のため、重層的支援体制整備事業により他機関が連携しながら町民の福祉向上に努める。	拡充
戦没者追悼式事業	ふくし課	戦後80年が過ぎ戦没者遺族の高齢化が進む中、戦没者追悼式をを実施していない市町もあることから、今後の式の在り方について戦没者遺族と相談しながら検討する。	改善
人権・行政・心配ごと相談・無料法律相談事業	ふくし課	町民にとって、身近に相談できる機会であり、相談件数も増加しているので弁護士、人権擁護委員、行政相談委員、民生・児童委員の協力のもと今後も継続実施する。	現状維持

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるように、介護サービスの充実や地域包括ケアシステムを推進するとともに、いきいきと暮らせる高齢社会の実現や健康寿命の延伸を図ります。認知症の人や家族が安心して暮らせるまちづくりに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
老人福祉事業	ふくし課	高齢者タクシー助成事業は、一人あたりの利用回数が減少し、今後の公共交通改変に伴い見直しが必要である。緊急通報システムについては、利用件数が微増となっているが高齢者の見守り手法については他のサービスも検討していく。敬老祝金は近年対象者の見直しを行ったが今後も引き続き検討する。	改善
地域支援事業	ふくし課	2025年問題の渦中、地域包括ケアシステムの推進については、今後も事務量の増加が見込まれる。保健こども課や社会福祉協議会と緊密に連携しながら引き続き体制を強化していく。	改善

障がい者（児）福祉

施策の目標	様々な障がいに対する正しい理解と認識を深め、安心して地域での自立や、可能性を伸ばしながら成長できるような環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害児通所等給付事業	児童保育課	障がい児の発達支援や社会適応力の向上のために適切なサービス給付に努める。障がい児相談支援事業所が町内には無く、セルフプラン率が高くなっているので、適正な給付を実施するためにも、町外支援事業者による計画作成とあわせて、町内の相談支援体制の整備を進める。	改善
障害者手当支給事業	ふくし課	本事業は障害のある方への経済的支援として必要であり、令和6年度より支給額を増額しているため、当分の間、現状のまま継続実施する。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	ふくし課	本事業は外出支援のための高齢者タクシー助成事業とは目的が異なり、障がいのある方の経済的負担を軽減し、社会参加を促進することを目的としていることから、今後も継続実施する。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の地域における健康づくり活動などを支援し、各種検診や健康相談体制などを充実させ、特に子育て世代においては切れ目のない支援を目指します。住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
がん検診事業	保健こども課	がん検診の受診率向上のため、広報等で広く周知していく。検診結果で精密検査の対象となった方には受診勧奨を徹底する。各種がん検診の対象年齢者に無料クーポンを個別に送付し、その年度は無料でがん検診を受診できる旨の周知を継続して実施する。	現状維持
乳幼児健診事業	保健こども課	5歳児健診の導入に向け、小児科医や専門職種の確保、関係部署との連携等を図る。	拡充
自殺対策事業	保健こども課	令和5年度に策定した第2期自殺対策計画に基づき年度ごとに重点施策を設け、様々な自殺予防の啓発や取り組みを行い、自殺に追い込まれる人を無くす。	現状維持
オアシスセンター管理運営事業	保健こども課	オアシスセンターは個別施設計画に基づき長寿命化改修工事を進め、令和7年度には照明取替工事、令和8年度にはトイレ等改修工事を実施する予定である。トイレ等の水回りの改修を行えば一旦大きな工事は終了するが、メンテナンスや小規模改修は継続して実施していく。	拡充

社会保障

施策の目標	社会保障制度の持続や機能の充実・強化を図るとともに、社会保障制度の十分な理解のもと、適切な制度適用を図り、健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができる社会を目指します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国保保健事業（特定健診、人間ドック、保健指導）	住民医療課	早期に生活習慣病やその予備軍を発見し、これを起因とする疾病を未然に防ぐため、特定健診の受診率向上に努める。	改善
福祉医療費助成事業	住民医療課	子ども医療費については令和5年10月診療分から高校生年代まで入院費助成を拡充し、令和6年10月診療分からは高校生年代の通院費も助成対象とした。子育て支援策として今後も継続実施していく。	現状維持

教育

施策の目標	"豊かな心と健やかな体"、"確かな学力"の育成を図る教育やICT教育など教育の質の確保を進めます。また、教職員の資質向上、学校経営の充実、学校施設の計画的な整備などを効果的に展開します。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
小・中環境整備事業（施設整備・修繕等）	学校教育課	学校施設は、建設から約50年を経過しており、長寿命化を図るためにも修繕・改修が必要な箇所が増加している。現状を把握し、計画的に修繕、改修工事を実施していく。	拡充
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	児童数が減少していくことから、余剰となる備品の有効利用を検討する。各学校からの要望を全学校間で調整、精査したうえで、必要な備品を購入していく。	改善
小・中環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	教員のITスキルの向上を目指し、ICT支援員の訪問回数を増やしていく。家庭においても情報端末に触れる機会を創出出来るよう、持ち帰りを推奨していく。全校児童生徒が一斉にアクセスした場合、ネットワークが遅延するため、ネットワーク環境を調査する。	拡充
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	外国語活動や体力向上の推進といった専門性の高い取組についても成果が発揮できるよう、学校種を超えた教職員間の連携・交流を推進していく。	現状維持
教育相談センター業務	学校教育課	不登校や特別な支援を必要とする子どもたちは、増加傾向にあり、専門知識を持った職員の支援の必要性が高まっているため、指導員とスクールソーシャルワーカーの兼務を解き、専任できる体制を検討する。	拡充
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	持続可能な施策として、ALT、留学生による交流事業を中心に取り組む。中学生の海外派遣事業については、渡航等に係る事業費をALTの学校常設に振り替えることで、より多くの生徒の英語教育を充実を図ることを検討する。	改善
就学援助業務	学校教育課	就学援助費の単価については、国の基準に合わせているが、最近の物価高騰、経済情勢から修学旅行費などは、基準単価内では収まらなくなっているため、学校現場からは拡充を求められている。学校活動における救急搬送において、初診時の選定療養費について、経済的困窮を理由に保護者が必要な処置をするための搬送を拒否することのないよう公費負担を検討する。	拡充
学校給食運営事業	学校教育課	物価高騰の影響が大変大きく、学校給食摂取基準の目標値の90%の栄養素を確保することが、献立編成の調整だけでは困難な状況となっている。給食のアレルギー対応について、学校でアレルゲンに該当しない場合について、牛乳、個包装のデザートの提供を検討する。	拡充

青少年健全育成

施策の目標	子どもや若者が次世代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業（野外音楽会（R7名称：ファミリーコンサート））	社会教育課	関係団体への委託事業として実施しているが、必ずしも職員の負担軽減には繋がっていない。また、これまで出演者の都合が最優先され、前年度同様、継続的に企画されており、新鮮味に乏しい。新たな枠組みで事業全体を見直し、より効果のある事業を検討していく。	改善
家庭教育推進事業（その他）	社会教育課	各種事業の主催者を明確にし、各団体が主催する場合にも目的意識をもって、推進していく。前年度の課題を受けて、改善していくよう、事業の有効性を高めていくたい。	改善

生涯学習

施策の目標	生涯学習情報の提供と学習機会の充実を図り、各年齢層に応じた活動機会を創出していくなど生涯学習活動を推進するとともに、人材の育成と活用に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
いきがい教室運営業務	社会教育課	講座開設については、社会教育係、図書館係と類似しており、講座内容に関係なく、統合することにより、効率化が図られないか検討する。	改善
図書館施設管理事業	社会教育課	利用者ニーズの把握に努めて、トイレの洋式化やwifi環境整備に努めていく。	改善
図書館蔵書管理事業	社会教育課	町民の利便性の向上のため、電子書籍の導入、セルフでの貸出返却機の導入を検討していく。	改善
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	ふくし課	町社会教育委員協議会委員より、教育委員会が主体となり事業を行うことについて反対意見が示され、機構改革を機に福祉部局が担当することになった。参加者からは大変喜ばれている事業であり、社会福祉協議会に事務を委託して福祉部局と連携しながら継続実施する。	現状維持
町立公民館管理運営業務	社会教育課	地区公民館の維持管理、長寿命化について、各施設の指定管理者と十分な話し合いをして、修繕計画案を立案する。	改善

文化芸術

施策の目標	文化芸術への出会いが生活に潤いをもたらし、さらには個人の創作意欲を刺激して活動に参加するきっかけとなるよう、地域に根ざした文化の継承やアグピアホールを活用した住民主体の活動を一層推進します。また、貴重な文化財の保存・保護に努め、活用を図ります。
-------	--

スポーツ

施策の目標	住民が年齢や体力に応じた主体的なスポーツ活動を行うことは、健康ながらだと豊かな心を育みます。誰もが気軽に、安全・安心にスポーツに親しめる環境づくりや施設の充実に努めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ村管理・整備事業	社会教育課	将来計画を含めた施設の整備は、「利用しながら決定する」とし、町民の施設利用を最優先としてきた。施設の老朽化対応も山積しており、「どのような施設にしたいのか？」を町としての将来像を描いていく。	拡充
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	平成5年にオープンした施設は、30年を超えて、施設及び遊具の老朽化が顕著になっている。遊具などは予防保全の観点から、子どもたちが安全に利用し、また更新する利用者の増加を図るために、修繕、更新など計画的に実施していくことが必要となる。	改善
阿久比スポーツフェスティバル事業	社会教育課	地区によっては参加者の確保が難しく、イベントの内容についての検討の必要がある。熱中症対策としては、イベント会場と離れているが、中学校体育館に空調を設置したので、体育館の利用を検討する。	改善

第5章 未来へつなぐ産業のまち

農業

施策の目標	農地の集積・集約化など農業環境の整備や若い世代の農業の担い手育成及び確保を図ります。また農畜産物の阿久比ブランド化、積極的なPR、6次産業化、観光農業の促進など多面的な農業振興施策を計画的に進めます。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会・農業振興地域整備計画事業	産業観光課	農業の振興を図るべき地域においては、優良な農地の確保に努め、関係機関と連携し、農地の利用最適化を図る。違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たに建設する排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議を進める。	改善
ため池維持管理・愛知用水等農業用施設事業	産業観光課	地域が管理する農業用施設については、農業者の減少に伴い地域の負担が増加している。多面的機能支払交付金を活用した管理への移行を推進する。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	新規活動組織の拡大を図るため、PRを継続的に行うとともに、指導体制の強化を図る必要がある。	改善
担い手育成等農業者支援事業	産業観光課	担い手の高齢化、後継者不足に加え、資材高騰など地域農業の維持が厳しい局面に直面している。国・県補助金等を活用し、今後も必要な支援を行う。	改善
生産者交流・地域農業推進事業	産業観光課	農業まつり、産業まつりは町の産物紹介の場として今後も開催する必要があるが、開催方法等の見直し等の検討が必要である。今後は地域農業の認知と地場産物の消費拡大を図るため、6次産業化を推進する。	改善
林務事業	産業観光課	荒廃した里山林や竹林の保全・利活用を図るため、国・県補助金の活用など、地域に協力しながら検討する必要がある。	改善
畜産事業	産業観光課	昨年度発生した鳥インフルエンザに対する今後の予防措置のため、早急に鳥獣被害対策協議会を立ち上げる必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるよう危機管理体制を整える必要がある。	改善

商業

施策の目標	商業者の活力の向上や担い手の育成や経営基盤の強化を進めるとともに、特産品の開発や新たなにぎわい拠点の創出を觀光振興につなげ、商工・觀光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業対策関係事業	産業観光課	小規模事業者等の持続的発展の支援や、経営力向上に向けて商工会を支援するとともに融資制度の利用促進を図り、中小企業の活動を支援する。創業支援事業について新たな支援策の検討を進め、中小企業等振興基本条例の策定に向け準備を進める。	拡充
觀光関係事業	産業観光課	觀光協会が主体的に阿久比町の魅力を発信していくためには、行政・商工会を始めとする関係機関との連携が重要である。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	保存会の会員減少や高齢化により、将来の活動の存続が危惧される。近年の物価高騰を考慮し委託料の見直しの検討が必要である。また、園内の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	現状維持

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、工業用地の確保、企業誘致を検討するとともに、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業用地業務	まちづくり推進課	企業誘致の手法として、民間事業と企業庁事業の双方について検討を行い、企業用地の候補地及び事業手法を決定していく。	拡充

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者の快適な就労環境づくりに向け、雇用・就労に関する情報提供、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労福祉サービスセンターのPRを引き続き行う。勤労者住宅資金は最近の利用実績がないため、今後継続するのか検討が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっており、効率的に改修を進めるため、「個別施設設計画」を策定した。今後予防保全的な改修を計画的に進める必要がある。令和7年度は外部トラス屋根の改修を行う。	改善

第6章 みんなの思いがカタチを成すまち

パートナーシップのまちづくり

施策の目標	情報の共有化や地域づくり人材の育成を図り住民の参画を促すとともに、住民や地域、企業、学校などと行政がそれぞれの役割分担によるパートナーシップのまちづくりが進む仕組みを構築していきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
住民税1%町民予算枠事業	企画広報課	これまでの事業から、1年間で事業を完了できること、公開でのヒアリング審査や事業報告会を行わないなど、団体の負担軽減となる新しい制度を創設した。今後は新規団体の掘り起しを行っていく。	改善
広聴事業	企画広報課	まちづくり懇談会は、開催時間帯や子育て世代に対する広聴を拡大するための方策を検討していく。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	読みやすく魅力のある紙面づくりに努め、多くの人の目に触れるようHP、アグナビなど各種媒体に情報発信をし、議会だよりの認知度向上を図っていく。	現状維持
広報事業	企画広報課	令和8年1月号から広報を月1回の発行とし、情報が「伝わる」広報として、町政情報を住民目線で発信していくようリニューアルを図る。 ホームページやインスタグラムでは情報が閲覧者の目に留まるよう工夫を凝らし、まちの魅力の発信に努める。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	人と人とのつながりを基本とする住民主体の基礎的コミュニティに活性化や成熟化を促進し、「自分たちの地域は自分たちの力で創造する」といった意識の高揚による自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	企画広報課	既存のコミュニティ団体には、継続して支援を行う。他地区においてコミュニティ設立の機運が醸成されれば、必要に応じて準備委員会を立ち上げるなど支援を行っていく。	現状維持
行政協力員関係事務	総務課	多様化する行政需要に対応するためにも、行政協力員との連携は不可欠であるが、行政協力員個人に係る負担は大きいため、補助金申請などタブレット端末で完結できるように業務の見直しを行っていく。	改善

男女共同参画・多文化共生

施策の目標	男女が互いに喜びと責任を分かち合える社会を目指し、社会のニーズに対応した、男女ともに安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進します。文化や習慣の違いなどを理解するための情報発信等を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めます。
-------	--

交流

施策の目標	国際交流活動の促進や国内各地域との交流を町の活性化や人材育成につなげ、幅広い住民交流が生み出す活力をコミュニティ活動やまちの魅力の創出に生かしていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地方創生事業	企画広報課	定住促進施策を充実するため、ブランドメッセージPRポスター制作、三世代同居等定住促進補助金を始め、町民のニーズを把握することによって新しい施策を展開していく。	拡充

行政経営

施策の目標	今後の厳しい財政状況の中、必要な行政サービスの維持、施設の長寿命化や計画的な更新を進め、効率的な行政運営に取り組むとともに、地域・企業・周辺自治体との連携による持続可能な行政運営を維持していきます。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政評価事業（令和6年度機構改革を含む。）	企画広報課	職員の意識改革と住民への説明責任を果たすため、業務の見直し、施策の改善や成果意識、コスト削減を検討していくうえで事業実施は必要である。職員の負担軽減のため評価対象事業数の削減を行い、事務事業評価シートは住民にとって「見やすさ」や「分かりやすさ」を考慮して町ホームページへ掲載することを検討する。	改善
職員採用事務	総務課	採用試験受験者数が減少する中、早期離職者の増加、障害者の法定雇用率の達成など課題も多くある。採用試験の実施方法を検討し、有能な人材確保に努めていく。	改善
情報化推進関連事業	総務課	令和7年度から情報化推進の所管課が総務課に移行し、係名もデジタル推進係に名称が変更となった。庁内各部署が抱えている課題を把握し、DXを推進して住民サービスの向上を図る。基幹系システムの標準化を遅滞なく進め、機器の更新など環境整備にも努めていく。	改善
歳入事務	会計課	令和7年度、基幹業務システムの標準化、地方税共通納税システム対応に伴い歳入システムの改修、財務会計システムの改修を行い、令和8年9月までに地方税共通納税システムを活用した地方税以外の公金収納を開始できるよう関係機関と協議していく。	拡充
予算編成事務	検査財政課	厳しい財政状況の中、歳出削減を徹底するための所属部長ヒアリングを実施するなど、引き続き財政健全化に努める。予算査定を円滑に進めるため、予算要求内容の把握に必要な情報収集に努める。	現状維持
住民税等賦課事務	税務課	国からの施策や複雑化する法改正などに対応するため、情報収集に努め、AIや電算システムを利用して正確な住民税賦課事務を行っていく。	現状維持
歳出事務	会計課	会計事務の資質向上を図るため、効果的に会計事務研修会を実施する。公金振込手数料が有料となったことから、手数料を減らすため、他市町の事例等を調査し、支払日の削減を検討する。	改善
固定資産税賦課事務	税務課	土地、家屋は令和9年度評価替えに向けて、適正な賦課、償却資産は新規事業所の把握と税務署の資料による課税対象物の調査に努めていく。	現状維持
町債借入事務	検査財政課	地方債は、将来的な財政負担が過大にならないよう、財政状況を勘案して発行する。愛知県が作成した「公共施設の財源制度一覧」を活用し、適債事業を見極める。資金調達研修に参加するなど、地方債に関する知識向上と情報収集に努める。	改善
ふるさと納税事務	企画広報課	委託業者や商工会、観光協会等と連携し、魅力的な返礼品の発掘に努め、寄附金額の増大を図る。継続的な阿久比町のファンを確保するため、複数のポータルサイトを利用するなどプロモーション活動の拡大に努める。ふるさと納税一括代行業者の契約更新時には新規返礼品の開拓力や職員の業務負担軽減を考慮して業者選定を行う。	改善
収納事務	税務課	滞納整理機構と連携を密にして、法令に基づき、適切に、速やかに収納事務を進めしていく。	現状維持
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記述された金額等が決算書との部分の説明なのか分かるよう表記の仕方を変えていく。新公会計事務は、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとのスムーズな連携ができるため、固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定に向けた研究を進める。	改善
人事評価事務	総務課	能力や業績を適正に評価するために、評価者、被評価者ともに、研修を繰り返し実施し、研修で身に着けた、主觀に左右されない具体的かつ客観的な評価により、組織の活性化、人材育成を図っていく。	改善
職員研修事務	総務課	職員のスキルアップのために研修の受講機会を設け、効果的に研修へ派遣し、成果を発揮できる機会として、受講職員を講師として登用する。職員研修計画と人材育成基本方針の見直しを図り、中長期的な人材育成、職員全体の資質向上を図っていく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の健康保持や精神的生活内容の充実・向上を図り、生活を健康で豊かなものとするために必要である。コロナ禍前の職員会事業が復活しつつある中、職員の親睦を深めるためにも、引き続き助成を行っていく。事業参加で職員のリフレッシュ機会となり、メンタルヘルス面の効果も期待できる。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	自分自身のストレス程度を把握することは重要である。WEB実施により受検の効率化、結果確認の迅速化を継続し、メンタル不調を未然に防ぐために、産業医の力を借りつつ、働きやすい職場に向けた取り組みを進める。	現状維持
文書送達事務	総務課	費用と資源の削減、紙媒体を配る対象者の絞り込み、高齢化などの理由による送達員のなり手不足など、制度の見直しも含め検討していく。	改善

入札・契約事務	検査財政課	地元業者育成の観点から、地元業者が入札に参加しやすい条件の構築や余裕を持った工期設定を促す。人件費高騰が著しいことを踏まえ、適正な設計価格を把握し、予算計上していく。 入札参加資格審査では、入札参加を希望する業者の申請に対し、正確かつ公平な審査を行う。また、研修等に参加し、オンラインシステムの操作等の知識向上に努める。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	未利用財産の有効な活用方法を検討する。 公有財産の増減を正確に把握し、公有財産台帳の精査に努め、正しい管理を行う。	改善

今後の方向性	件数
拡充	25
改善	60
現状維持	26
縮小	2
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	0
合計	113